

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（4回目以降）

泉南市商工会

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	女性活躍推進支援	令和3年1月13日に緊急事態宣言が再発令されたことにより、実施手法をリモート開催に変更する。	0

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

0

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

泉南市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	215	5,375,000	/	215	5,375,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	30	300,000		30	300,000		0	
金融支援（紹介型）	30	900,000		30	900,000		0	
金融支援（経営指導型）	45	1,800,000		45	1,800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0	
資金繰り計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
記帳支援	45	1,125,000		45	1,125,000		0	
労務支援	45	900,000		45	900,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	45	900,000		45	900,000		0	
事業計画作成支援	5	250,000		5	250,000		0	
創業支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	20	400,000		20	400,000		0	
災害時対応支援	32	160,000		32	160,000		0	
フォローアップ支援	50	250,000	50	250,000	0			
結果報告	215	2,150,000	215	2,150,000	0			
小 計	—	15,310,000	15,300,944	—	15,310,000	15,300,944	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務相談	6	144,000	/	6	144,000	/	0	/
法務相談	6	144,000		6	144,000		0	
労務相談	6	144,000		6	144,000		0	
経営相談	12	288,000		12	288,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	720,000	720,000	—	720,000	720,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,045,987	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,045,987	/	0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	661,250	別紙事業調書【変更後】のとおり	661,250	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	24,728,181	/	24,728,181	/	0

事業名		女性活躍推進支援	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面している。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっており、女性の活躍推進が企業の価値向上に寄与するという共通認識を社会で醸成し、働く女性を取り巻く社会・企業環境・意識変化が必要だと考える。</p> <p>全国的に見ると、大阪府の女性就業率(15～64歳)は45位(下位から3番目)と低い水準にあり【総務省[平成29年就業構造基本調査]】、要因として考えられるのは大阪府では全国に比べて、女性の離職理由に「結婚」をあげる割合が高く(全国4位)、「出産・育児」を理由とする離職についても全国平均より高いことが要因としてあげられ、結婚・出産・育児といった節目での離職理由の高さが、大阪府の既婚女性の就業率の低さに起因していると考えられる。</p> <p>大阪府の働いていない女性の退職理由を見ると、77%が結婚・子育て・介護等の理由であり、そのうち「やむなく辞めた」は40.5%、「望んで辞めた」は36.5%である。「やむなく辞める」は正規社員より非正規社員に多くみられ、退職後の就業意識を見ると「就職を希望していないが条件が整えば就職を希望する」割合が最も高い。働いていない女性が就業のために一番必要だと考えるものは、「保育所や学童保育などの施設設備」が最も高く、次いで「短時間勤務や在宅ワークなどの多様な勤務形態の普及」の割合が高いと平成25年度に実施された大阪産業経済リサーチセンターのアンケート結果から伺える。</p> <p>泉南地域においても少子高齢化に伴い労働力人口の不足が見込まれるなか、多様な人材の活躍を通じて労働力の確保につなげていくことが期待されている。グローバル競争の激化により、企業は顧客の多様なニーズを汲み取ることが必要になり、多様な人材の活躍は、新たなイノベーションの創出にも寄与すると考えられている。</p> <p>現状では、労働力人口の半分を占める女性においても、未だに多くの女性が仕事と家庭の両立の難しさなどを理由に離職することや、女性が勤務する職種や雇用形態の役割が限定的であることなどから、女性の能力が十分発揮できているとはいえないことを経営者や人事労務担当者が認識し、多様な人材の活躍推進の第一歩として、女性の活躍を進めることに意義があると理解し行動する小規模事業者から中堅・中小企業まで、事業規模に拘わらず支援する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者全般であり、女性の能力を活用することでさらなる飛躍を目指したい前向きな中堅・中小企業の経営者および人事担当者を対象とする。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>泉南地域においても、優秀な人材の確保・定着に困っている中小企業経営者・個人事業主は多く、働く意欲のある女性が、出産・結婚・介護等のライフコースの変化においても働き続けられ、性別や現在の職種・雇用形態を問わず、より責任の重い職務や職位、職種にチャレンジできる企業環境づくり、結婚・出産等で退職した女性の中で、再就職を希望する女性が過去のキャリアや専門性を活かして再び働くことができる、中小企業の雇用環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多いため、他社の取り組み事例を中心としたセミナーを開催し、名刺交換で他社の現状や様々な業界動向を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図る事業への関心は高いと考える。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>大阪府就業促進課女性就業推進グループ、OSAKAしごとフィールド、泉佐野公共職業安定所の協力で令和元年12月3日(火)15時～17時、参加者57名(42事業所)に開催。第1部「働き方改革セミナー&女性活躍推進セミナー」(満足度8.6)、OSAKAしごとフィールドの活動報告を経て、第2部2事業所を招いての「女性活躍推進事例パネルディスカッション」(満足度8.8)第3部「情報交流会」(満足度8.2)のカリキュラムを実施。</p> <p>今後の事業運営に役立った・または役立てようと回答した事業所は40事業所(95%)と一定の結果を出せたのは、泉南地域で広域連携事業として取り組んだことによることが大きく、次年度以降も地域の課題と捉え事業所が取り組む必要性を認知させ事業所に合った経営支援へと結びつける。</p>		
	反省点	<p>次年度は11月に大きなイベントが開催されるため、9月に実施するようスケジュール化をしていく。</p>		

事業名		女性活躍推進支援	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	女性活躍推進セミナーと情報交換会を年1回(9月)泉南市商工会館において開催			
	○ 人材交流型	●第1部 働き方改革、女性活躍推進セミナー 魅力ある職場づくりが重要である働き方改革についてわかり易く解説する。また、女性の雇用拡大、女性が働きやすい環境づくりを多くの事業所が取り組みを検討している中、性別や現況の職種・雇用形態を問わず、より責任の重い職務や職位・職種にチャレンジできる事業所の環境づくりについてわかり易く解説する。			
	販路開拓型	●OSAKALごとフィールドの中小企業人材支援センターにおける取組報告			
	ハンズオン型	●第2部 女性活躍推進に関するパネルディスカッションと情報交換会 第1部のセミナーを受講後、実際に企業を成長させた経営者を招き、『本音で語る！女性が活躍している事業所の事例発表』をテーマに、発表者と参加者、各市町の商業労働担当者および就業支援担当者など関係機関との情報提供、助言、意見交換の場として情報交換会を開催する。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		府施策連携労6番 (a)大阪府就業促進課女性就業推進グループ、OSAKALごとフィールドと連携、大阪府商工労働部等のSNS等の活用(b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施(d)雇用促進や労務支援など継続しフォローアップ(各事業所の支援ニーズに沿った就業規則の見直し等)を実施。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。		
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える共通の課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、女性活躍推進の向上に対する意識が高まる。			
	その他目標値	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		40,400 円 ×	40 ×	1.00 =	1,616,000 円
		円 ×	×	=	円
		円 ×	×	=	円
	(小計)				1,616,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円	
計				1,616,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
1,616,000 円 ×		1.00 =		1,616,000 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)	
	○	泉南市商工会	888,800 円	支援事業所数 ・泉南市商工会 : 20件 ・阪南市商工会 : 10件 ・熊取町商工会 : 5件 ・岬町商工会 : 3件 ・忠岡町商工会 : 2件	
		阪南市商工会	363,600 円		
		熊取町商工会	181,800 円		
		岬町商工会	109,080 円		
	忠岡町商工会	72,720 円			

【備考】

事業名		女性活躍推進支援	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面している。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっており、女性の活躍推進が企業の価値向上に寄与するという共通認識を社会で醸成し、働く女性を取り巻く社会・企業環境・意識変化が必要だと考える。</p> <p>全国的に見ると、大阪府の女性就業率(15～64歳)は45位(下位から3番目)と低い水準にあり【総務省[平成29年就業構造基本調査]】、要因として考えられるのは大阪府では全国に比べて、女性の離職理由に「結婚」をあげる割合が高く(全国4位)、「出産・育児」を理由とする離職についても全国平均より高いことが要因としてあげられ、結婚・出産・育児といった節目での離職理由の高さが、大阪府の既婚女性の就業率の低さに起因していると考えられる。</p> <p>大阪府の働いていない女性の退職理由を見ると、77%が結婚・子育て・介護等の理由であり、そのうち「やむなく辞めた」は40.5%、「望んで辞めた」は36.5%である。「やむなく辞める」は正規社員より非正規社員に多くみられ、退職後の就業意識を見ると「就職を希望していないが条件が整えば就職を希望する」割合が最も高い。働いていない女性が就業のために一番必要だと考えるものは、「保育所や学童保育などの施設設備」が最も高く、次いで「短時間勤務や在宅ワークなどの多様な勤務形態の普及」の割合が高いと平成25年度に実施された大阪産業経済リサーチセンターのアンケート結果から伺える。</p> <p>泉南地域においても少子高齢化に伴い労働力人口の不足が見込まれるなか、多様な人材の活躍を通じて労働力の確保につなげていくことが期待されている。グローバル競争の激化により、企業は顧客の多様なニーズを汲み取ることが必要になり、多様な人材の活躍は、新たなイノベーションの創出にも寄与すると考えられている。</p> <p>現状では、労働力人口の半分を占める女性においても、未だに多くの女性が仕事と家庭の両立の難しさなどを理由に離職することや、女性が勤務する職種や雇用形態の役割が限定的であることなどから、女性の能力が十分発揮できているとはいえないことを経営者や人事労務担当者が認識し、多様な人材の活躍推進の第一歩として、女性の活躍を進めることに意義があると理解し行動する小規模事業者から中堅・中小企業まで、事業規模に捉われず支援する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者全般であり、女性の能力を活用することでさらなる飛躍を目指したい前向きな中堅・中小企業の経営者および人事担当者を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉南地域においても、優秀な人材の確保・定着に困っている中小企業経営者・個人事業主は多く、働く意欲のある女性が、出産・結婚・介護等のライフコースの変化においても働き続けられ、性別や現在の職種・雇用形態を問わず、より責任の重い職務や職位、職種にチャレンジできる企業環境づくり、結婚・出産等で退職した女性の中で、再就職を希望する女性が過去のキャリアや専門性を活かして再び働くことができる、中小企業の雇用環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多いため、他社の取り組み事例を中心としたセミナーを開催し、名刺交換で他社の現状や様々な業界動向を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図る事業への関心は高いと考える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>大阪府就業促進課女性就業推進グループ、OSAKAしごとフィールド、泉佐野公共職業安定所の協力で令和元年12月3日(火)15時～17時、参加者57名(42事業所)に開催。第1部「働き方改革セミナー&女性活躍推進セミナー」(満足度8.6)、OSAKAしごとフィールドの活動報告を経て、第2部2事業所を招いての「女性活躍推進事例パネルディスカッション」(満足度8.8)第3部「情報交流会」(満足度8.2)の力リキラムを実施。</p> <p>今後の事業運営に役立った・または役立てようと回答した事業所は40事業所(95%)と一定の結果を出せたのは、泉南地域で広域連携事業として取り組んだことによることが大きく、次年度以降も地域の課題と捉え事業所が取り組む必要性を認知させ事業所に合った経営支援へと結びつける。</p>		
	反省点	次年度は11月に大きなイベントが開催されるため、9月に実施するようスケジュール化をしていく。		

事業名		女性活躍推進支援	新規/継続	継続		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	女性活躍推進セミナーと情報交換会を年1回(9月)泉南市商工会館において開催 ●第1部 働き方改革、女性活躍推進セミナー 魅力ある職場づくりが重要である働き方改革についてわかり易く解説する。また、女性の雇用拡大、女性が働きやすい環境づくりを多くの事業所が取り組みを検討している中、性別や現況の職種・雇用形態を問わず、より責任の重い職務や職位・職種にチャレンジできる事業所の環境づくりについてわかり易く解説する。 ●OSAKALごとフィールドの中小企業人材支援センターにおける取組報告 ●第2部 女性活躍推進に関するパネルディスカッションと情報交換会 第1部のセミナーを受講後、実際に企業を成長させた経営者を招き、『本音で語る！女性が活躍している事業所の事例発表』をテーマに、発表者と参加者、各市町の商業労働担当者および就業支援担当者など関係機関との情報提供、助言、意見交換の場として情報交換会を開催する。 令和3年1月13日に緊急事態宣言が再発令されたことにより、実施手法をリモート開催に変更する。				
	○ 人材交流型					
	販路開拓型					
	ハンズオン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労6番 (a)大阪府就業促進課女性就業推進グループ、OSAKALごとフィールドと連携、大阪府商工労働部等のSNS等の活用(b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施(d)雇用促進や労務支援など継続しフォローアップ(各事業所の支援ニーズに沿った就業規則の見直し等)を実施。					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。			
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える共通の課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、女性活躍推進の向上に対する意識が高まる。				
	その他目標値	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×	40	×	1.00 =	1,616,000 円
		円 ×		×	=	円
		円 ×		×	=	円
		(小計)				1,616,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				
		計 1,616,000 円				
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
		②受益者負担	円	負担金の積算		
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
	1,616,000 円 ×	1.00 =	1,616,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
	○	泉南市商工会	888,800 円	支援事業所数		
		阪南市商工会	363,600 円	・泉南市商工会 :20件		
		熊取町商工会	181,800 円	・阪南市商工会 :10件		
		岬町商工会	109,080 円	・熊取町商工会 :5件		
	忠岡町商工会	72,720 円	・岬町商工会 :3件			
			・忠岡町商工会 :2件			

【備考】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉南市商工会

事業名 女性活躍推進支援

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

40

支援企業
数(実績)

40

支援
実績率

100.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり令和3年1月13日に緊急事態宣言が再発令されたことにより、泉南市商工会の会議室において、『令和2年度泉州地域から発信する～コロナに立ち向かい事業を成長に導く！女性活躍推進セミナー』の開催を予定していました。大阪府の感染防止に向けたガイドラインやソーシャルディスタンスなどを遵守しながら開催を模索しておりましたが、広域連携事業であることからセミナー会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国や府から提示されている『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断し、大阪府経営支援課と雇用促進課と調整の上、令和2年1月27日にリモート開催することといたしました。

スケジュール的に非常に厳しく、講師と相談し録画編集したものをYouTubeにて限定配信し、OSAKAしごとフィールド活動報告についてはHPアドレスを紹介し、情報交換会についてはアンケートに各社の女性活躍推進についての取組みや取組み予定、意見などを記入いただいて参加者間で共有できるようにする予定です。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルス感染症の影響は継続が予測され、次年度以降の広域連携事業などリモート開催も視野にいれ検討する必要があると感じました。また、事業所においてもリモート開催に慣れ、知識の習得にセミナーを活用し、個別の案件については必要に応じて適時支援を行います。

【経費内訳】

大阪府に提出している令和2年度地域活性化事業 事業調書から変更ございません。

泉南市商工会 888,000円
 阪南市商工会 363,600円
 熊取町商工会 181,800円
 岬町商工会 109,080円
 忠岡町商工会 72,720円